

第1回「日本のODAを変える会」議事録 新しい時代のODAを考える視点

日時： 2010年2月24日(水) 18時30分～21時30分

場所： GRIPS 3階 研究会室3C

冒頭発言者： 首藤信彦氏 民主党衆議院議員

荒木光弥氏 国際開発ジャーナル社主幹

稲場雅紀氏 「動く→動かす」事務局長

ポイント

- ODA を取り巻く環境は劇的に変化した。従来のフレームワークでは国際的にも国内的にも通用しなくなってきた。いまや ODA は日本国民の怨嗟の対象であり、削減の対象となっていることを重く受け止めるべき。
- ODA の見直しにあたっては、理念(何のための ODA か)を再構築し、政策決定のあり方、実施方法(資金の流し方)等について国民的コンセンサスを得ることが不可欠。
- 理念・戦略については、立場の違いにより「国際益」vs「国益」、さらには「人間の安全保障」vs「経済成長」という二者択一の議論があるが、突き詰めれば「二項対立の問題ではなく」、「切り離すことのできない一体のもの」として捉らえざるをえない。重要なのは、誰に対してどのように表現するかである。
- いずれにしても、「途上国や途上国の人々」が最終裨益者であり、彼らの発展を支援するという視点を忘れてはならない。
- 「国民の理解と参加」、「パイとマルチの活用」、「官から民へのシフト」、「これまでの日本の援助の財産を活かす知的支援」、「国会や政治の役割」等については、更なる議論が必要。

1. 本会の趣旨説明(発起人・幹事)

(1)大野泉

- ・ 前回の2006～07年に検討・策定した「新しい日本のODA」マニフェスト作成作業に参加した方々、その後、本趣旨に関心を示された方々に、有志・個人の資格で参加いただいている。
- ・ 2008年の「開発の年」や新JICA後、1年半が過ぎ、その後、何がよくなり何が課題か。また2009年秋に民主党政権が発足し、政治主導による変革の期待はあるが、国際協力について議論する機会は限られたまま、事業仕分けが始まった。他方で、岡田外相は「300日プラン」の中で今夏までにODAの見直しを行うと発表。
- ・ 本会合は、内外の環境が大きく変わる中、今一度、それぞれの組織の枠組みを超え、将来の国際協力のビジョンやあり方について自由に議論する「場」を作りたいという思いから発起人が集い、企画したもの。4-5月までに集中的に議論をし、可能であれば、提言をとりまとめた。

(2)小嶋雅彦

- ・ 2007年のマニフェストを総括すると、30の提言の実現状況は、30～40点くらい(参考資料の「通信簿」を参照)。当時の議論で重要な点は、①ODA体制は三層構造ではなく、(民間企業、NGO、大学等を含む)四層構造であること、②現場で働く人々の視点が重要、③国家戦略と援助戦略の二つに分けて考え方を整理したこと、その際に国際益と国益は一体かつバランスあるものと概念整理、④体制に関する提言として、司令塔、外務省、新JICAのあり方、政治の関与、国際協力シンクタンク等、であった。
- ・ しかし、この2年間を評価すると、当時2位だった援助額は世界5位に転落してしまった。また、事業仕分けなどで明らかになったように、ODAに対する国民の視線はより厳しくなっている。外務省の機構改革、新JICA設立、司令塔の設置等の体制面の進展はあったが、不十分という声も聞

かれる。

- ・ 一方で、2008年にはTICAD IVが開催され対アフリカ援助の倍増公約など、アフリカへの関心が高まった。また、援助新興国、途上国への資金フローは民と官が逆転するなど、この2年でもODAを取り巻く環境は大きく変化している。
- ・ 本会は、こういった背景をふまえて、「日本のODAを変える会」として議論を重ねていくが、運営にあたって、3つのルールを確認したい:①組織防衛の発言をしない、②国民の目線、世界の視点をもってオールジャパンとして建設的発言をする、③300日プランを念頭において、政策につながる具体的改革案を議論する。

2. 冒頭発言(1) 首藤信彦氏(民主党衆議院議員)

● 援助テーマの変遷・対象の拡大、ODAという概念設定のミスマッチ

- ・ 「300日プラン」は外務省主導というが、実際は官僚の作文となっていてあまり期待できない。
- ・ 援助のテーマは変遷し、対象が拡大している。かつて、低開発は資本不足の問題とされ、Big Push論(ヌルクセ)が提唱された。今は、全てが足りない、国家そのものを構築する必要があるということでGood Governance論が主流。
- ・ 自分は、真実は、ジェフリー・サックス(技術、資本を大量投入して貧困撲滅せよ)とポール・コリア(脆弱国に住む「底辺の10億人」を救え)の中間にあるのではないかと考えている。
- ・ 日本で援助はODAと呼ばれているが、かつては経済協力、その前は戦後賠償だった。日本のODA第一号のミャンマーのトンギーロードの成功物語の時代から、現在はアフガニスタンのタリバンの末端兵士の社会復帰へと援助を取り巻く環境は大きく変わってきた。現在はもはやODAという概念設定は合っておらず、このフレームワークでは国民の支持は得られない。全く新しいフレームワークの設定が必要。

● 援助に対する国民の反発、何が問題か——グランドデザイン、国民参加の欠如

- ・ 駅前立って演説していると、通り過ぎる市民から「ODAはダメだ」といわれる。ODAに対する国民理解と参加の欠如が国民の怨嗟の対象となり、理念と目標を失って削減の対象となった。
- ・ したがって、「なぜ援助しなければならないか」を改めて考えないといけない。日本はどういう世界観・理念のもとで、国民から税金を集めてその資金を途上国に流すのか。そのグランドデザインが欠如している。
- ・ さらに国民参加と啓蒙活動が欠如している。自分は昔、ハイチのジャングルで専門家として選挙監視団に参加した経験があるが、その際、フランス国民がバスを連ねて大挙して来ていた。国民が実際に現場を見るといった啓蒙活動がない。

● 改革のための提案——脱ODA、組織改革、参加あって理解あり

- ・ まず、ODAという呼称を見直し、GHSと呼ぶべき(Official→Global、Development→Humanity、Assistance→Support)。例えば、政府というイメージが強い「Official」でなく、公共・地球的含意がある「Global」へ。開発「Development」より、人類・人間性「Humanity」や連帯「Solidarity」により重きをおくべき。
- ・ 外務省・JICAの体制を見直し、組織改革をすべき。選択肢として3つ示す:①外務省内に、援助統括機関として「世界連帯庁」を創設する、②外務省の傘下に、経済開発を中心に行う組織(JICA)と並列して、市民を中心にする援助を行う組織(JGHS)を設置する、③国際連帯省を創設する。
- ・ 参加なくして、国民の理解は得られないことを認識し、資金の流れをNGO経由など、より国民に近いところへ変える。

冒頭発言(2) 荒木光弥氏(国際開発ジャーナル主幹)

● 日本はどう見られているか

- シンガポールの「リー・クアン・ユー公共政策大学院」のキシニョール・マブバニ院長の「New Asian Hemisphere(新しいアジア半球)」を日本語出版で解説した、緒方 JICA 理事長の着目点は以下のとおり。
 - ①日本はアジア半球には含まれておらず、弱体化する西欧クラブの一員とみなされている。
 - ②人口比率では少ない G7 が世界経済を支配するのを正統とみなしてきた、「西欧世界支配」の神話を葬る。
 - ③日本はアジアのリーダー、アジアと世界との架け橋になれない。なぜならば、日本は、アジアにも西欧もどっぷり浸かってきた経験がない。
 - ④日本はアジアを直視してこなかった。これからは、アジアからも学ぶという姿勢、水平的な視点が必要。

●日本の ODA の財産を再発見し、活用せよ

- 最近、「温故知新」という切り口で、ASEAN3 カ国で日本が昔関わったプロジェクトを訪問。30～40 年を経ても、日本の知見・人脈は健在で、日本の ODA の財産(アセット)は残っていた。しかし、日本側がそれを継承してきたことを反省する必要がある。以下を提言したい。
- 「連携型国際協力」:これまでのアセットを活用して、先発 ASEAN 諸国とともにアフリカ、後発 ASEAN を支援する。中国、ブラジル等と協力することも考えられる。地球環境問題に向けた切り口にもなり得るのではないか。(ASEAN において孔子学院は拒絶されたが、日本は歓迎される。)
- 「ネットワーク型国際協力」: 第1に、共通の政策課題を ASEAN とともに考える、ネットワーク型の協力。第2に、知的開発協力の戦略的展開。SEED-NET のような協力を想定。例えば、「リー・クアン・ユー公共政策大学院」の学生は中国、インドに次いで米国が多い。米国はそれだけ戦略的に人材を育てている。「コンクリートから人へ」を掲げる民主党政権は、人脈形成も重視してほしい。
- JICA は「5 年ルール」を越えて、長期プロジェクトを実施すべき。5 年で区切らず、10 年、30 年の長期プロジェクトがあってもよいのではないか。

●「無から有」を生む協力から「有から更なる有」を生む協力へ

- 成長を遂げ、途上国から「有」になったアジアの新興国(ASEAN、中国、韓国、インド等)と組んで、日本の ODA のアセットを生かしたネットワーク型の国際協力を展開すべし。これには、より高度な知識水準が求められる。
- ブランドデザインを描く際に、今まで日本がやってきたこと、アジアとの関係を念頭におくべき。

冒頭発言(3) 稲場雅紀氏(「動く→動かす」事務局長)

● 進行中の ODA 改革のプロセスに懸念

- ODA 改革の検討プロセスが外務省内だけで行われていることを懸念。外部の声を入れず、速いスピードで進み、透明性に欠ける。
- 外務省内では岡田外務大臣による「国民の理解と共感」という発言に焦点があたっているが、国民の理解がないことだけが問題なのか。改革が「理解と共感」= 広報に切り縮められることを懸念。英国は政権交代で DFID が設置され、外交と国際協力が分離された。そのような理念を含めた改革を期待できるか。

● 日本の ODA で何が問題か

- 日本の援助関係者は、皆それぞれの持ち場で一生懸命やってきた。にもかかわらず、結果として、

理念・政策・実施がバラバラになっている。問題の原因は、課題と国際潮流の方向性を知る専門家が不在のままの政策立案。政策が実施に反映されない。「業界」以外には誰も入れない閉鎖的な実施の仕組み、等。

● 理念の再考をはじめとして、もう一度初めからやり直すべき

- **理念**：「国際益」に軸足をおいて国益を再定義すべき。国際社会で「日本の援助は国益のため」と言えるか。中国でも対外的には国際協力を「互惠関係」と謳っている。世界場裏で通用する理念を掲げるべきで、また、両立しないことを同時に掲げるのはやめるべきである（国益と国際益、人間の安全保障と経済成長、等）。
- 「神学論争」はやめよう。「二項対立」はよくない。人間の安全保障を理念として援助するのであれば、一貫性をもって政策立案・実施すべき。援助においては、国際益をまじめに追求することが国益を追求することになる。
- 援助のアカウンタビリティ：誰に対してアカウンタビリティを保障するか？日本国民が援助に望んでいるのは MDGs 関連。また、援助対象国の受益者にこそアカウンタビリティが保障されるべき。
- **政策**：政策文書をただの作文にすることをやめるべき。政策イニシアティブにおいて金額ベースのコミットメントと実態が乖離している（例えば、保健セクターでは過去 15 年間に 3 つのイニシアティブが打ち出されたが、ODA 全体に保健が占める割合は 3%と変わっていない）。政策立案ができる人材の育成が必要。現在の外務省、JICA は専門家が政策立案に関われない人事システム。また、国際場裏で活躍できる「顔役」がいない。また、要請主義に基づいたプロジェクト援助へのこだわりを捨てるべき。
- **実施**：現在の援助は、NGO が入れない仕組みになっている。NGO は NGO に対応するスキーム（草の根技協など）でしか活動できない。既存の援助業界しか活動できない仕組みを変え、より開放的に資金を流す仕組みを作るべき。
- 最後に、外務省内で、本当に ODA を変えるという視点で議論してほしい。

3. 発起人 3 名の問題意識

(1) 浅沼信爾氏

- 冒頭発言を聞いて、3 点が琴線にふれた：①神学論争はやめよう、②ODA 概念の終焉、③知的支援、ネットワーク型の国際協力
- 特に、第 1 点のどうすれば神学論争をやめられるかについて、自分の考えは次のとおり。
①過去半世紀くらいのスパンでみると、途上国は政治的に独立し、経済発展に成功してきた国は少なくない。残っている問題や新しい問題はあるが、「経済発展プロジェクト」は成功してきたといえる。
②「人間の安全保障 vs. 経済成長」、「国際益 vs. 国益」という神学論争をやめるには、出発点を途上国が抱えるニーズにおくべき。途上国の発展にどのような問題が残されているかを真剣に考えるべきである。援助は途上国の発展を支援するためという点は、国際益 vs. 国益という言葉を使わなくても自明のはず。
③日本は国際社会の中で生きていること、上場企業の利益の半分は国際的に発生し、そのうちの半分以上は途上国で発生していることを考えると、途上国を助けるのは当然である。そのためには、政治家が国民に途上国支援の必要性を国内支出とのバランスを判断しながら説明すべきである。

(2) 山田太雲氏

- 稲場氏が既に NGO としての見解を語ってくれたので、自分は敢えて NGO の自己批判も含めて発言したい。国益 vs. 地球益について。NGO もこの二項対立論を展開してきた経緯があるが、国益の再定義という議論があってもよい。新興国を対象とした BOP ビジネスが流行っているが、ポス

ト新興国の成長市場はどこか？アフリカだとするならば、基礎的な教育や保健が整備されていないところには魅力的な労働市場も消費市場も成立せず、MDGs への援助は日本にとって長期的利益となるのではないか。援助資金が直接企業に落ちることだけが国益ではないのでは。首藤先生より、ODA 以外の資金フローが増えているという紹介があったが、その中で最貧国に行くものはやはり少ない。ODA には、貧困対策をターゲットできる唯一の公的資金というニッチ的強みがある。

- これまでは二国間援助の個別事業についての批判と反論の応酬が中心だった印象があるが、その間に世界の開発と ODA を巡る議論は非常に多国間化している。我々もマルチの視点を主流化しなければ、他ドナーや国際機関から置いていかれる。
- ODA 事業による被害を訴える活動は重要だが、それが無謬性につながってはいけない。たとえば財政支援について、リスクがあるのではという指摘があるが、そもそも高リスク国に投資するのが ODA であり、リスクフリーの ODA はあり得ない。リスク回避だけでは、クリエイティブなことは何もできなくなり、委縮するだけ。ニーズに対して、いかにリスクを最小化しながら投資するのかという積極姿勢に転換する必要。

(3)大崎麻子氏

- 自分としては、次の 3 つの視点から本会合の議論に参加したい。
 - ①マルチの視点：日本がどうしたらマルチの場で政策決定過程でリードしていけるのか。マルチの機関に資金を拠出するだけでなく、国際機関の知見やネットワークを活用するような戦略性が必要。
 - ②ジェンダーの視点：途上国では女性は不平等で脆弱な立場で置かれている一方で、国の経済基盤を支えている。どうやって彼女達を支えていくかを議論したい。
 - ③国民の視点：ODA に対する理解・共感をどう育んでいくか。自分自身、仕事・育児を両立させながら日々の生活に追われているが、そういった一般の国民の目線から、どうやって ODA の重要性を説いていけるのか。どのようなアプローチの仕方があるのか。

4. 意見交換・質疑応答

● 理念——何のための援助か、「国益」と「国際益」について

- 「二項対立」はよくないと言うが、ひとつの目的にひとつの理念で取り組んでもうまくいかないことが多い。シーザー曰く「私益は他益であり、公益につながる。」自らが心が豊かになっていかなければ、他人への支援を考えることができない。私益があればこそ他益を利することができる。ODA は国民益が最優先して考えていいと思う。「国民のため」と単純化して議論を始めるべきではないか。
- 国内的に説明するとき、国益抜きにして説明できるだろうか。フランス、ドイツ、アメリカは議会等に対しては国内に裨益していることを説明しているし、対外的には抽象的で綺麗な言葉で説明している。したがって、両者を一体として考えてよいのではないか。より深刻なのは、今後日本の ODA を考える際に、実際的な路線対立として国益と地球益を考えることである。日本はこれまでは両者をバランスを取りながら考えてきた。しかし、日本の財政状況が苦しくなり、国民の理解が得られなくなってきた。国家戦略に沿った中国の援助の台頭を見ると、国民も、日本の援助はお人よしではないかという意見になる。国会議員からは「日本にとって ODA はどういうメリットがあるか」と聞かれる。また現在は、日本の産業界にも奉仕する ODA というのが一般的な論調。ベクトルの方向が心配。このままでは、日本の ODA は先進国クラブの中で異端児になっていくのではないかと個人的に危機感をもっている。
- 「国益」に対する忌避感が強すぎるのではないか。行政機関が行う事業が国益ではないということは、一国民としては許されない。米英の ODA は米英企業に資金が還流する仕組みになっている。

- 途上国のために役に立つ視点があれば、立場は明らかになる、というのでは現場は困惑する。途上国の「誰」のための援助なのか、考える必要がある(途上国の市民、あるいは途上国政府の幹部役人のため?)。
- 国際公約・政策の中で日本がリードする ODA を作れば「顔」が見えるのではないか。であれば ODA は減らしてもよいと思う。
- 外交全体から考えることも必要。アジアとの関係構築は、G7 という国際秩序から新たな秩序を模索している中で、日本にとってもチャンスになる。ASEAN との協力はひとつの解決策。

→(首藤氏)

- 基本的な理念、何のために海外にお金を流すのかを、答えられる枠組みを作る必要がある。西欧・キリスト教の価値観に基づかない、日本独自の援助理念を考える必要がある。日本はエリートが現場にはいない。これでは現場情報もトップに伝わらない。
- 国益 vs 地球益という考え方は間違い。両者は相互に関係しており、その有機的バランスを迫すべき。日本が国際社会からどれだけの利益を得ているか考え、国民に衆知をはかる必要がある。
- 防衛においても、最近では環境劣化や少子化が、伝統的な武力より深刻な脅威と位置づけられている。
- ODA は徹底的に正面力として活用すべきだが、そのためにもなぜ ODA が必要なのかということの議論をしなければならない。また、国際社会で活躍する人材を育てる必要がある。日本トータルで人材を作り直していけないといけない。

→(荒木氏)

- 国益(国民益)は短中長期に分けて、議論すべき。そうすれば中長期的視点では人間の安全保障や環境も含まれてくる。日本は国益を語れないという変な風土がある。国民の利益をいかに守るかということを考えるべき。ODA は 20 年 30 年の長期にわたって日本の安全保障につながってくる。自国の安全保障を考えずに他国の安全保障を考えることはできない。

→(稲場氏)

- もはや国益 vs 地球益を二項対立という図式で議論する段階ではないと理解。MDGs は、地球益を立てることなしに国益は追求できないという考え方に立脚している。歴史を振り返って、欧州諸国がアフリカで短期的に国益を追求した結果、どのような事態が生じているかをよく考える必要がある。

● 「経済発展プロジェクト」も重要

- 「経済が発展して貧困がなくなった国はない」という意見には賛同しかねる。経済成長なしに、途上国が貧困から抜け出るのは難しい。
- 経済成長と貧困削減の関係については、自立したい、sustainable に発展したいという途上国側の意見を尊重すべき。アフリカは困難な歴史があるが、それだけにガバナンス(国づくり)も併せて支援することが重要。
- 首藤氏の発言の大半に賛成するが、1 点だけ、「Development」を「Humanity」へという議論には賛同できない。途上国が日本に期待しているのは、経済の活性化であり、「Development」は必要である。

→(稲場氏)

- 「二項対立」に関し、理念は理念として考えないといけない。矛盾することを包含したものは理念ではない。「人間の安全保障」と「経済成長を通じた貧困削減」は、そのままでは両立しない。両者を整合的に結びつける「論理」がないと理念とはいえない。イギリスは、理念から考え直した。
- 適正な分配の仕組みがないアフリカでは、「経済成長による貧困削減」はアジアよりも実現が難しいことを認識すべき。歴史的にアフリカを発展させるような支援がこの 50 年行われてきたかどうか、よく考える必要あり。
- アフリカでの経済成長をどのように促すか、分配の仕組みをどう作るか。この観点でアフリカ連合

やアフリカの地域経済共同体の動きは重要である。

● 脱 ODA、ODA 概念の終焉

- 「ODA＝政府開発援助」と和訳したのが、誤解の始まり。自分は昔から、「開発のための公的援助」と訳すべきと提唱してきた。
- ODA のみの議論は時代遅れ。OOF、PF(民間資金)、NGO も含めた議論をすべきである。
- ODA という呼称を変えることから始めてはどうか。名前を変えることで、中身をどう変えるかという更なる議論が喚起されるのではないか。その際に、「MOTTAINAI」のときのように、プロに呼称を提案してもらっては如何。

● 国会の役割、ODA 評価のあり方

- ODA を減らすという前提で「事業仕分け」をするのは、国民目線ではなく、政治の中の話ではないか。国際協力の日の参加者が年々増えているのはなぜか、改めて考える必要がある。参議院には ODA 特別委員会があるが、衆議院にはない。国会の中でも議論の場が必ずしも整っていない。
- 援助の現場で起きていること、コンサルタントが途上国で行っていることを国民が理解できないのは、それなりの理由がある。現在の評価システムに問題がある。外務省や JICA といった当事者が ODA 評価をし、実際の作業はコンサルタントが行うという仕組みのもとでは、コンサルタントは悪いことは書けない。建設的な改善意見も出しづらい。世銀の報告書等には失敗例や教訓が書いてある。ODA 評価は、国会等、行政から離れた立場で行うべきではないか。

→(首藤氏)

- ODA 評価を国会が行うことに賛成。

→(荒木氏)

- 評価は第三者がやるべきである。

● 政策立案・実施体制の問題

- 組織改革の議論については、組織の統合・改編はトランザクションコストがかかり過ぎる。組織を超えて議論していく必要があるのではないか。
- ODA に関して何を達成したいのかという目標が決めていない中で、方法論(＝援助の体制)を議論しても仕方ないのではないか。具体的な目標を掲げてやっていく必要がある。
- 現場において JICA と大使館の仕事分担が明確ではない。外務省・大使館は政策立案に注力すべき。
- 外務省のように2, 3年で異動させるような人事は民間ではできない。外務省に ODA の専門家がいますか、アフリカの専門家がいますか。少ないはずである。JICA がいるところに外務省が出てくるのでうまくいかないことがある。
- 財務省と外務省の関係についても議論すべき。
- 援助の現場では政策レベルの上流から議論が決まっていく。日本はそれができないので、財政支援やセクターアプローチに参画できていない。援助関係者が理論的に議論できるような専門能力をつける必要がある。
- 国際機関で働く日本人も含め、胸を張って活動できる枠組みを作るべき。国際機関の日本人は紛争地域で活動しているが、JICA 関係者は活動できないという現状でいいのか。

→(首藤氏)

- 民主党政権になって援助の現場を見るようになると、大使館も変わってくると思う。

→(稲場氏)

- NGO とコンサルタントは対立するものとは考えていない。自分は既存の業界を否定するものでもない。援助スキームが既存のセクター・枠組みのみを前提に作られ、新規セクターの参入ができない仕組みになっていることが問題。コンサルタントも、外務省・JICA が作ったルールに従って援

助をやらなければならない、現場の専門家の発意や創造性は押さえつけられ、現場の裨益者のためだけでなく、外務省・JICA のルールを守るための援助になっている。外務省・JICA が案件の形成・運営・評価を専制的に支配する構造・体制を変えていくべき。

● 国民の理解と啓蒙

- こういった議論の場のメンバーが 10 年前からあまり変わらず、ODA は狭いメンバーでやっているという印象。啓蒙の問題について、国民レベルで、ODA が自分たちの生活に有益であるという想像力・論理力・知的能力が不足しているのではないか。ODA の形で持続可能な世界を構築する必要があることを理解できる啓蒙・教育が必要なのではないか。
- 国民の理解を得るためには、MDGs を前面に打ち出すのに異論がある人たちもいるかもしれないという議論から始める必要がある。MDGs で思考停止しているのではないか。
- 日本からどのように資金・資源が流れるのかという全体の議論の中で ODA を考える必要がある。OOF、また BOP を通じた途上国開発への貢献を ODA 換算する、等の発想も必要。
- 寄付の考え方も変わってきている。寄付を含めた ODA を考えるべきではないか。

→(首藤氏)

- 参加がないところに啓蒙も国民の理解もない。日本で NGO の活動が減っていることと ODA が減ることは同義である。
- 本音で議論しないと進歩しない。たとえば、ハイチの震災復興を祈る心は素晴らしいが、被災地に千羽鶴を送ることが本当に役に立つのか。身の回りの価値観だけで議論してはいけない。現場からの意見も必要。
- 寄付文化は税制大改正などで、よほどの大幅なメリットがないと育たない。国民の富を国家がすべて吸い上げるのではなく、国民自身がその富を活用できるように、制度を大幅に変えないといけない。

→(荒木氏)

- 国民の知的能力の向上は大変な課題。かつては、政治家は在野の知的で優秀な人材をプレーンとして活用していた。ODA を変えることを考えると、政治家のリーダーシップによる体制の変革しかない。

5. まとめ (大野)

- 「国際益 vs. 国益」、「人間の安全保障 vs. 経済成長」といった議論を活発に行ったが、「二項対立」として切り離してとらえる必要はない、という意見に収束した印象。特にグローバル化している今は、国際益と国益が重なる部分は益々大きくなっている。途上国のニーズが重要。
- 今日、議論したように、日本にとって何のための援助か、という理念を明確にしなければならないが、日本が、イギリスと同じ理念を掲げる必要はなく、米国もまた異なる理念をもっている。日本人の国民意識に触れるような理念は何か、を問うていくべき。
- 次回会合は、3 月下旬を予定している。
- 議事録(冒頭発言者以外の意見交換は匿名)、及び本日の配布資料は GRIPS 開発フォーラムの本会合のウェブサイトに掲載予定。

以上